

平成 2 7 年 度

当 初 予 算 の 概 要

第 1 . 予算編成方針と予算の規模	
予算編成方針	1
予算の規模	3
第 2 . 一般会計予算の概要	4
第 3 . 主要事業一覧表	9
第 4 . 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険事業会計（事業勘定）	1 4
(2) 国民健康保険事業会計（施設勘定）	1 6
(3) 後期高齢者医療会計	1 8
(4) 介護保険事業会計	2 0
(5) 下水道事業会計	2 2
(6) 農業集落排水事業会計	2 4
第 5 . 企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	2 6
(2) 病院事業会計	2 9

平成 27 年度 予算編成方針

日本経済は、昨年 4 月に実施された消費税率の引上げの影響などから、個人消費等に弱さがみられるものの、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復が期待されている。

国においては「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として、「生活者への支援、生活環境の整備」「事業者への支援」「エネルギーコスト対策」「地域の産業振興等による経済の活性化」「災害復旧・災害対応の強化」等にかかる費用を一般会計補正予算に計上して景気対策に取り組んでいる。

平成 27 年度の国の予算編成の基本方針では、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ、「地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進することとし、歳出については義務的経費も含め、聖域を設けず大胆に見直し、無駄を最大限に縮減して、民需主導の持続的な経済成長を促す施策について重点化を図ることとしている。

一方、地方財政については、地方の税收動向等を踏まえた歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進めつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成 26 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

本市の財政状況については、歳入面においては地方消費税交付金の増加は見込めるものの、景気回復の遅れにより市税の増収は期待できない状況にあり、地方交付税や地方譲与税については、制度の見直し等による減収が推計されることから、歳入全体では減となる見込みである。

歳出面においては、少子高齢化の進行、低所得世帯の増加等に伴う社会保障、医療関係経費の増に加え、喫緊の課題である防災・減災対策や人口減少対策、さらには公共施設の老朽化対策等について多くの経費を要する状況にあるが、復興関連事業、合併関連事業の歳出減により歳出総額は減少する見込みである。

このような状況のなか、平成 27 年度の予算編成にあたっては、限られた財源の重点的・効率的な配分を基本に「旭市総合計画」をはじめとした、各種主要計画に掲げる諸施策を着実に実施しつつ、市民福祉の向上に努め、本市の一体性の確立及び均衡ある発展の実現のために、下記の事業に取り組むものとする。

記

1. 復興関連事業（基金充当事業）

地域防災計画の見直しや津波避難施設（築山）詳細検討業務など災害に強い地域づくり事業、復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業、被災者の生活再建と定住促進を図る津波被災住宅再建支援や災害公営住宅の家賃低廉化、被災した汲取槽から合併浄化槽への転換補助、新たな観光資源の発掘と P R、自家消費作物等放射性物質簡易検査事業、商工業・農水産業及び被災者住宅再建資金利子補給事業、津波避難道路の整備、安全で安心な教育環境を整える飯岡中学校整備等。

2. 人口減少対策事業

新たに旭市へ転入し住宅の建設や購入をする方に対する移住費用の補助、被災した住宅に替わる住宅を取得した場合の固定資産税及び都市計画税の減免措置、不妊治療や未熟児に対する医療費の助成、出産祝金・子ども医療費助成、多子世帯の子育てを支援する 第三子以降の保育料無料化、新生児から本に親しむブックスタート、児童の安全を確保する放課後児童クラブ運営事業、高齢者対策として肺炎球菌ワクチン接種費用の助成等。

3. 医療福祉・食・交流の郷事業（再掲を除く）

「食の郷旭市」の推進と地域活性化を図る道の駅施設の整備、地域の魅力を高める観光イベント事業や特色を活かした特産品の開発、さまざまな機会交流を図る文化振興事業及びスポーツ振興事業等。

4. 基本計画事業（再掲を除く）

（1）安全で魅力のあるまちづくり

消防・防災対策としての消防庫や消防車両の整備、旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、老朽化する橋梁の計画的な整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業等

（2）快適でうるおいのあるまちづくり

安全で快適な居住環境づくりの促進、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備等

（3）健やかでやすらぎのあるまちづくり

低所得者や子育て世帯の負担軽減を図る臨時給付金の支給、障害者の自立を支援するための福祉事業の充実等

（4）心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

きめ細やかな学習指導を援助する教諭補助員の配置、安全・快適な教育環境のための小・中学校校舎等の整備、市民の健康づくりと一体感を醸成する市民体育祭やイベントの開催等

（5）活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた農業基盤整備事業や園芸生産強化事業等、活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業等

（6）共につくる夢のあるまちづくり

公共施設等の効率的・計画的な管理のための公共施設等総合管理計画の策定、市民サービスや防災の拠点となる新庁舎の整備等

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成27年度 当 初 予 算 ①	平成26年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			27,380,000	28,930,000	△ 1,550,000	△ 5.4 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		10,402,000	9,292,000	1,110,000	11.9 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		87,000	85,000	2,000	2.4 %
	後期高齢者医療		513,000	509,000	4,000	0.8 %
	介 護 保 険 事 業		4,612,000	4,625,000	△ 13,000	△ 0.3 %
	下 水 道 事 業		610,000	723,000	△ 113,000	△ 15.6 %
	農業集落排水事業		52,300	55,400	△ 3,100	△ 5.6 %
	小 計		16,276,300	15,289,400	986,900	6.5 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,454,594	1,483,711	△ 29,117	△ 2.0 %
		(資)	252,196	241,031	11,165	4.6 %
		計	1,706,790	1,724,742	△ 17,952	△ 1.0 %
	病 院 事 業	(収)	35,731,810	37,051,263	△ 1,319,453	△ 3.6 %
		(資)	3,165,216	4,562,619	△ 1,397,403	△ 30.6 %
		計	38,897,026	41,613,882	△ 2,716,856	△ 6.5 %
	小 計		40,603,816	43,338,624	△ 2,734,808	△ 6.3 %
合 計			84,260,116	87,558,024	△ 3,297,908	△ 3.8 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。

平成27年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	27,380,000千円
平成26年度当初予算額	28,930,000千円
比 較	△1,550,000千円(5.4%減)

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,002,990千円で、対前年度△5,486万9千円、0.8%の減で計上した。

市民税は、個人、法人とも地方の景気回復の遅れなどから減収を見込んだ。固定資産税は、土地は増となるが、家屋、償却資産を減と見込み、市税全体では減と見込んだ。

- (2) 地方消費税交付金は、1,100,000千円で、対前年度339,000千円、44.5%の増で計上した。昨年4月の消費税率引き上げの影響から増で見込んだ。

なお、税率引き上げによる増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。

- (3) 地方交付税は、8,900,000千円で、対前年度△400,000千円、4.3%の減で計上した。

普通交付税は、7,900,000千円で、合併特例債の借入金償還額の増額があるものの、地方消費税交付金の増などから、対前年度△100,000千円、1.3%の減で計上した。

特別交付税は、1,000,000千円で、東日本大震災復興交付金関連事業の減額を見込み、対前年度△300,000千円、23.1%の減で計上した。

- (4) 分担金及び負担金は、412,862千円で、対前年度△231,763千円、36.0%の減で計上した。

子育て支援新制度に伴い、市内公立保育所保育料の使用料及び手数料への移行を見込み、減で計上した。

- (5) 国庫支出金は、2,805,280千円で、対前年度△405,284千円、12.6%の減で計上した。

主なものは、児童手当負担金690,599千円、生活保護費負担金599,409千円、障害者自立支援給付費等負担金554,598千円、保育緊急確保事業費補助金206,116千円などを計上した。

- (6) 県支出金は、1,599,780千円で、対前年度71,875千円、4.7%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金277,299千円、保険基盤安定負担金240,350千円、児童手当県負担金172,649千円、保育緊急確保事業費補助金115,843千円などを計上した。

- (7) 繰入金は、1,105,967千円で、対前年度△738,722千円、40.0%の減で計上した。

主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金564,033千円、災害復興基金繰入金314,550千円、財政調整基金繰入金140,000千円、地域振興基金繰入金41,601千円などを計上した。

- (8) 市債は、2,673,900千円で、対前年度△336,900千円、11.2%の減で計上した。

主な要因は、合併特例債が1,283,800千円で、対前年度△432,300千円、25.2%の減で計上した。

このほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を1,041,100千円、対前年度△157,900千円、13.2%の減で計上した。

一般会計

《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,002,990	25.6 %	7,057,859	24.4 %	△ 54,869	△ 0.8 %
2 地 方 譲 与 税	308,000	1.1 %	319,000	1.1 %	△ 11,000	△ 3.4 %
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1 %	12,000	0.0 %		
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1 %	21,000	0.1 %		
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0 %	4,000	0.0 %	6,000	150.0 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	4.0 %	761,000	2.6 %	339,000	44.5 %
7 自動車取得税交付金	45,000	0.2 %	45,000	0.2 %		
8 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1 %	25,000	0.1 %		
9 地 方 交 付 税	8,900,000	32.5 %	9,300,000	32.1 %	△ 400,000	△ 4.3 %
10 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0 %	13,000	0.0 %	△ 3,000	△ 23.1 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	412,862	1.5 %	644,625	2.2 %	△ 231,763	△ 36.0 %
12 使用料及び手数料	635,996	2.3 %	406,010	1.4 %	229,986	56.6 %
13 国 庫 支 出 金	2,805,280	10.2 %	3,210,564	11.1 %	△ 405,284	△ 12.6 %
14 県 支 出 金	1,599,780	5.8 %	1,527,905	5.3 %	71,875	4.7 %
15 財 産 収 入	20,262	0.1 %	21,092	0.1 %	△ 830	△ 3.9 %
16 寄 附 金	111	0.0 %	111	0.0 %		
17 繰 入 金	1,105,967	4.0 %	1,844,689	6.4 %	△ 738,722	△ 40.0 %
18 繰 越 金	400,000	1.5 %	400,000	1.4 %		
19 諸 収 入	291,852	1.1 %	306,345	1.1 %	△ 14,493	△ 4.7 %
20 市 債	2,673,900	9.8 %	3,010,800	10.4 %	△ 336,900	△ 11.2 %
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %
一 般 財 源	19,086,064	69.7 %	19,482,720	67.3 %	△ 396,656	△ 2.0 %
特 定 財 源	8,293,936	30.3 %	9,447,280	32.7 %	△ 1,153,344	△ 12.2 %
自 主 財 源	9,870,040	36.0 %	10,680,731	36.9 %	△ 810,691	△ 7.6 %
依 存 財 源	17,509,960	64.0 %	18,249,269	63.1 %	△ 739,309	△ 4.1 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、12,875,441 千円で、対前年度△91,124 千円、0.7%の減で計上した。

人件費は、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減などにより、対前年度△109,174 千円、2.1%の減で計上した。

扶助費は、生活保護者数の増などにより、対前年度 29,614 千円、0.6%の増で計上した。

公債費は、償還利子の減により、対前年度△11,564 千円、0.4%の減で計上した。

- (2) 投資的経費は、4,328,050 千円で、対前年度△1,039,008 千円、19.4%の減で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、道の駅施設整備事業、蛇園南地区流末排水整備事業、旭中央病院アクセス道整備事業（南北線）、中学校大規模改造事業、飯岡中学校改築事業などを計上した。

農林水産業費では、継続事業として園芸生産強化支援事業や農業基盤整備事業などのほか、保安林植栽事業を計上した。

土木費では、継続事業として道路新設改良事業や震災復興・津波避難道路整備事業などのほか、橋梁長寿命化修繕事業などを計上した。

消防費では、継続事業として消防車両整備事業や消防団の再編に伴う消防庫整備事業などを計上した。

教育費では、継続事業として小・中学校の大規模改造事業や学校施設改修事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,726,942 千円で、対前年度 77,498 千円、2.1%の増で計上した。

主なものとして、公共施設等の総合管理計画策定のための支援業務費用などを新規に計上したほか、法改正に伴う電算システムの更新などを計上した。

- (4) 補助費等は、3,467,572 千円で、対前年度△154,380 千円、4.3%の減で計上した。

主なものとして、継続事業として低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金の給付事業を計上したほか、病院事業会計繰出金の交付税算入分の増などを見込んだ。

- (5) 積立金は、45,025 千円で、対前年度△288,905 千円、86.5%の減で計上した。

主なものとして、東日本大震災復興交付金基金積立金の減などを計上した。

- (6) 繰出金は、2,631,494 千円で、対前年度△52,225 千円、1.9%の減で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,057,761	18.5 %	5,166,935	17.9 %	△ 109,174	△ 2.1 %
2 物 件 費	3,726,942	13.6 %	3,649,444	12.6 %	77,498	2.1 %
3 維 持 補 修 費	137,679	0.5 %	165,047	0.6 %	△ 27,368	△ 16.6 %
4 扶 助 費	4,818,311	17.6 %	4,788,697	16.5 %	29,614	0.6 %
5 補 助 費 等	3,467,572	12.7 %	3,621,952	12.5 %	△ 154,380	△ 4.3 %
6 普 通 建 設 事 業 費	4,328,043	15.8 %	5,367,051	18.6 %	△ 1,039,008	△ 19.4 %
(イ) 補 助	1,215,585	4.4 %	2,127,286	7.4 %	△ 911,701	△ 42.9 %
(ロ) 単 独	2,999,149	11.0 %	3,165,412	10.9 %	△ 166,263	△ 5.3 %
(ハ) 県営事業負担金等	113,309	0.4 %	74,353	0.3 %	38,956	52.4 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %		
8 公 債 費	2,999,369	10.9 %	3,010,933	10.4 %	△ 11,564	△ 0.4 %
9 積 立 金	45,025	0.2 %	333,930	1.2 %	△ 288,905	△ 86.5 %
10 投 資 及 び 出 資 金	18,997	0.1 %	2,285	0.0 %	16,712	731.4 %
11 貸 付 金	108,800	0.4 %	100,000	0.3 %	8,800	8.8 %
12 繰 出 金	2,631,494	9.6 %	2,683,719	9.3 %	△ 52,225	△ 1.9 %
13 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %
義務的経費 1+4+8	12,875,441	47.0 %	12,966,565	44.8 %	△ 91,124	△ 0.7 %
投資的経費 6 + 7	4,328,050	15.8 %	5,367,058	18.6 %	△ 1,039,008	△ 19.4 %

一般会計

《 歳 出 》 目 的 別

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	259,130	1.0 %	246,949	0.8 %	12,181	4.9 %
2 総 務 費	3,376,293	12.3 %	3,546,245	12.3 %	△ 169,952	△ 4.8 %
3 民 生 費	8,467,710	30.9 %	8,588,857	29.7 %	△ 121,147	△ 1.4 %
4 衛 生 費	1,661,434	6.1 %	1,627,450	5.6 %	33,984	2.1 %
5 労 働 費	1,820	0.0 %	1,739	0.0 %	81	4.7 %
6 農 林 水 産 業 費	842,787	3.1 %	733,573	2.5 %	109,214	14.9 %
7 商 工 費	362,584	1.3 %	392,196	1.4 %	△ 29,612	△ 7.6 %
8 土 木 費	2,357,593	8.6 %	3,159,270	10.9 %	△ 801,677	△ 25.4 %
9 消 防 費	1,235,108	4.5 %	1,118,927	3.9 %	116,181	10.4 %
10 教 育 費	3,279,813	12.0 %	4,213,801	14.6 %	△ 933,988	△ 22.2 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %		0.0 %
12 公 債 費	2,999,369	11.0 %	3,010,933	10.4 %	△ 11,564	△ 0.4 %
13 諸 支 出 金	2,496,352	9.1 %	2,250,053	7.8 %	246,299	10.9 %
14 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		0.0 %
合 計	27,380,000	100.0 %	28,930,000	100.0 %	△ 1,550,000	△ 5.4 %

平成27年度 一般会計予算 主要事業一覧表

重点 施策1	No.	事業名	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
(東日本大震災復興交付金基金及び災害復興基金充当事業)	1-1	災害に強い地域づくり事業	37,403				24,430	12,973
	1-2	「がんばろう！旭」復興支援事業	18,672				18,672	
	1-3	津波被災住宅再建支援事業	239,000				239,000	
	1-4	市営住宅管理費・市営住宅改修事業	27,258				27,258	
	1-5	合併処理浄化槽設置促進事業	38,882	6,967	11,607		8,700	11,608
	1-6	商工業災害復旧資金利子補給事業	1,442				1,442	
	1-7	旭市特産品開発事業	7,002				7,002	
	1-8	観光資源創出プロモーション事業	5,688		1,008		4,680	
	1-9	観光施設管理費	26,197				3,566	22,631
	1-10	観光施設整備事業	8,633		2,107		5,472	1,054
	1-11	自家消費作物等放射性物質簡易検査事業	497				497	
	1-12	農水産業災害復旧資金利子補給事業	738		263		472	3
	1-13	震災復興・津波避難道路整備事業	433,324	27,500			255,068	150,756
	1-14	被災者住宅再建資金利子補給事業	5,600	975	3,550		1,075	
	1-15	飯岡中学校改築事業	778,553	4,060		271,500	329,742	173,251
	1-16	文化振興事業	17,433				9,052	8,381
合 計			1,646,322	39,502	18,535	271,500	936,128	380,657

平成27年度 一般会計予算 主要事業一覧表

重点 施策2	No.	事業名	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
人口減少対策事業	2-1	定住促進奨励金交付事業	20,000				20,000	
	2-2	被災した住宅に代わる住宅を取得した場合における固定資産税及び都市計画税の減免措置	-					
	2-3	感染症予防対策事業	140,110					140,110
	2-4	養育医療費給付事業	7,579	3,285	1,642		990	1,662
	2-5	特定不妊治療費助成事業	3,828					3,828
	2-6	子ども医療費助成事業	186,513		65,848		500	120,165
	2-7	出産祝金支給事業	19,500					19,500
	2-8	図書館活動費	14,162					14,162
合 計			391,692	3,285	67,490	0	21,490	299,427

重点 施策3	No.	事業名	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
医療福祉・食・交流の郷事業	3-1	道の駅施設整備事業	769,713		10,000	707,700	1,000	51,013
	3-2	子ども医療費助成事業 (再掲)	186,513		65,848		500	120,165
	3-3	旭市特産品開発事業 (再掲)	7,002				7,002	
	3-4	観光イベント事業	23,909					23,909
	3-5	文化振興事業 (再掲)	17,433				9,052	8,381
	3-6	スポーツ振興事業	22,716				8,100	14,616
合 計			1,027,286	0	75,848	707,700	25,654	218,084

平成27年度 一般会計予算 主要事業一覧表

まちづくり の基本方針	事業名		事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
安全で魅力のあるまちづくり	4-1	災害に強い地域づくり事業 (再掲)	37,403				24,430	12,973
	4-2	コミュニティバス等運行事業	47,179				476	46,703
	4-3	道路維持補修事業	183,082	15,840				167,242
	4-4	道路新設改良事業	168,496					168,496
	4-5	旭中央病院アクセス道整備事業	163,992	82,500		77,400		4,092
	4-6	飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	47,184	12,100		20,700		14,384
	4-7	南堀之内バイパス整備事業	10,885			10,300		585
	4-8	震災復興・津波避難道路整備事業 (再掲)	433,324	27,500			255,068	150,756
	4-9	橋梁長寿命化修繕事業	92,740	32,450				60,290
	4-10	消防車両整備事業	73,369			68,000		5,369
	4-11	消防庫整備事業	46,327		5,314	38,900		2,113
	4-12	消防団車両整備事業	40,932		3,773	37,000		159
もう快 ちお づい適 のあ りるで	4-13	津波被災住宅再建支援事業 (再掲)	239,000				239,000	
	4-14	市営住宅管理費・市営住宅改修事業 (再掲)	27,258				27,258	
	4-15	合併処理浄化槽設置促進事業 (再掲)	38,882	6,967	11,607		8,700	11,608
	4-16	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	12,200		8,050			4,150
	4-17	塵芥処理施設運営費	542,896				273,521	269,375
	4-18	蛇園南地区流末排水整備事業	54,324			51,300		3,024
	4-19	公園維持管理費	111,342				42	111,300
	4-20	被災者住宅再建資金利子補給事業 (再掲)	5,600	975	3,550		1,075	

平成27年度 一般会計予算 主要事業一覧表

まちづくり の 基本方針	事業名		事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ま 健 や か ち で や づ す ら ぎ く の あ り る	4-21	定住促進奨励金交付事業 (再掲)	20,000				20,000	
	4-22	感染症予防対策事業 (再掲)	140,110					140,110
	4-23	養育医療費給付事業 (再掲)	7,579	3,285	1,642		990	1,662
	4-24	特定不妊治療費助成事業 (再掲)	3,828					3,828
	4-25	臨時福祉給付金給付事業	95,150	95,150				
	4-26	重度心身障害者(児)医療費助成事業	107,628		53,785			53,843
	4-27	自立支援給付事業	1,162,545	580,294	290,147			292,104
	4-28	子ども医療費助成事業 (再掲)	186,513		65,848		500	120,165
	4-29	出産祝金支給事業 (再掲)	19,500					19,500
	4-30	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	36,295	36,295				
	4-31	公立保育所運営費	271,383				213,911	57,472
	4-32	放課後児童クラブ運営事業	93,990		31,513		38,408	24,069
は 心 ぐ 豊 く か む な ま 人 ち と づ 文 く 化 り を	4-33	小学校大規模改造事業	141,082	45,088		95,900		94
	4-34	中学校施設改修事業	83,747	7,136		35,800		40,811
	4-35	中学校大規模改造事業	164,516	49,650		109,100		5,766
	4-36	飯岡中学校改築事業 (再掲)	778,553	4,060		271,500	329,742	173,251
	4-37	小学校教諭補助員配置事業	21,890					21,890
	4-38	第二学校給食センター運営費	215,580				111,974	103,606
	4-39	文化振興事業 (再掲)	17,433				9,052	8,381
	4-40	図書館活動費 (再掲)	14,162					14,162
	4-41	スポーツ振興事業 (再掲)	22,716				8,100	14,616

平成27年度 一般会計予算 主要事業一覧表

まちづくり の 基本方針	事業名		事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5 活 力 と 躍 動 感 に 満 ち た ま ち づ く り	4-42	道の駅施設整備事業 (再掲)	769,713		10,000	707,700	1,000	51,013
	4-43	商工業災害復旧資金利子補給事業 (再掲)	1,442				1,442	
	4-44	商業活性化推進事業	7,850					7,850
	4-45	旭市特産品開発事業 (再掲)	7,002				7,002	
	4-46	観光資源創出プロモーション事業 (再掲)	5,688		1,008		4,680	
	4-47	観光施設管理費 (再掲)	26,197				3,566	22,631
	4-48	観光施設整備事業 (再掲)	8,633		2,107		5,472	1,054
	4-49	観光イベント事業 (再掲)	23,909					23,909
	4-50	自家消費作物等放射性物質簡易検査事業 (再掲)	497				497	
	4-51	農水産業災害復旧資金利子補給事業 (再掲)	738		263		472	3
	4-52	水田農業構造改革推進事業	56,191		4,515			51,676
	4-53	園芸生産強化支援事業	131,578		110,733			20,845
6 ま ち づ く り 共 に あ る 夢 の あ る こ ろ	4-54	農業基盤整備事業	60,185			54,100		6,085
	4-55	農業水利施設改修事業	30,312			11,300		19,012
	4-56	新庁舎建設事業	1,102					1,102
	4-57	電算システム運用事業	338,981	7,742				331,239
	4-58	行政改革推進費	8,331					8,331
	4-59	旭市合併10周年記念事業	6,715				5,000	1,715

平成27年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	10,402,000千円
平成26年度当初予算額	9,292,000千円
比 較	1,110,000千円（11.9%増）

平成27年度予算は、被保険者が減少する中で、高齢者や低所得者の割合が増加し、国民健康保険税で財源確保が困難な状況なので、不足する財源については、一般会計からの繰り入れを引き続き行い編成した。

歳出総額のうち後期高齢者支援分及び介護分を除く医療本体分は、8,401,771千円で、対前年度1,200,952千円、16.7%の増を見込んだ。特定健康診査事業費には、第2期特定健康診査等実施計画に基づき、85,196千円を計上した。

2. 歳 入

- (1) 国民健康保険税は、2,550,237千円で、対前年度△161,719千円、6.0%の減を見込んだ。
- (2) 国庫支出金は、2,271,016千円で、対前年度△120,391千円、5.0%の減を見込んだ。
主なものは、療養給付費等負担金に1,804,623千円、高額医療費共同事業負担金に73,909千円、特定健康診査事業費等負担金に15,804千円、普通調整交付金に366,860千円、特別調整交付金に9,820千円を計上した。
- (3) 療養給付費等交付金は、135,326千円で、対前年度△61,461千円、31.2%の減を見込んだ。
- (4) 前期高齢者交付金は、1,335,197千円で、対前年度63,460千円、5.0%の増を見込んだ。
- (5) 県支出金は、631,017千円で、対前年度60,733千円、10.6%の増を見込んだ。
内訳は、高額医療費共同事業負担金に73,909千円、特定健康診査事業費等負担金に15,804千円、普通調整交付金に354,469千円、特別調整交付金に186,835千円を計上した。
- (6) 共同事業交付金は、2,562,040千円で、保険財政共同安定化対象額拡大により、対前年度1,404,963千円、121.4%の増を見込んだ。
内訳は、高額医療費共同事業交付金に242,132千円、保険財政共同安定化事業交付金に2,319,908千円を計上した。
- (7) 繰入金は、860,218千円で、対前年度△74,262千円、7.9%の減を見込んだ。
主なものは、一般会計から、その他繰入金として250,000千円、保険基盤安定繰入金に367,529千円、出産育児一時金等繰入金に42,000千円を計上し、財政調整基金繰入金には130,000千円を計上した。
- (8) その他の収入で主なものは、諸収入等に56,744千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、49,207千円で、対前年度△3,466千円、6.6%の減を見込んだ。
- (2) 保険給付費は、5,501,220千円で、対前年度△209,296千円、3.7%の減を見込んだ。
- (3) 後期高齢者支援金は、1,376,056千円で、対前年度△35,233千円、2.5%の減を見込んだ。
- (4) 前期高齢者納付金は、704千円で、対前年度△307千円、30.4%の減を見込んだ。
- (5) 老人保健拠出金は、53千円で、対前年度と同額を見込んだ。
- (6) 介護納付金は、624,173千円で、対前年度△55,719千円、8.2%の減を見込んだ。
- (7) 共同事業拠出金は、2,670,151千円で、対前年度1,418,931千円、113.4%の増を見込んだ。
- (8) 保健事業費は、128,018千円で、対前年度915千円、0.7%の増を見込んだ。
- (9) その他の支出で主なものは、諸支出金に22,316千円、予備費に30,000千円を計上した。

平成27年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 民 健 康 保 険 税	2,550,237	24.5 %	2,711,956	29.2 %	△ 161,719	△ 6.0 %
2 一 部 負 担 金	2	0.0 %	2	0.0 %	0	0.0 %
3 使用料及び手数料	100	0.0 %	1	0.0 %	99	9,900.0 %
4 国 庫 支 出 金	2,271,016	21.8 %	2,391,407	25.7 %	△ 120,391	△ 5.0 %
5 療養給付費等交付金	135,326	1.3 %	196,787	2.1 %	△ 61,461	△ 31.2 %
6 前期高齢者交付金	1,335,197	12.9 %	1,271,737	13.7 %	63,460	5.0 %
7 県 支 出 金	631,017	6.1 %	570,284	6.1 %	60,733	10.6 %
8 共 同 事 業 交 付 金	2,562,040	24.6 %	1,157,077	12.5 %	1,404,963	121.4 %
9 財 産 収 入	101	0.0 %	251	0.0 %	△ 150	△ 59.8 %
10 繰 入 金	860,218	8.3 %	934,480	10.1 %	△ 74,262	△ 7.9 %
11 繰 越 金	2	0.0 %	2	0.0 %	0	0.0 %
12 諸 収 入	56,744	0.5 %	58,016	0.6 %	△ 1,272	△ 2.2 %
合 計	10,402,000	100.0 %	9,292,000	100.0 %	1,110,000	11.9 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	49,207	0.5 %	52,673	0.6 %	△ 3,466	△ 6.6 %
2 保 険 給 付 費	5,501,220	52.9 %	5,710,516	61.4 %	△ 209,296	△ 3.7 %
3 後期高齢者支援金	1,376,056	13.2 %	1,411,289	15.2 %	△ 35,233	△ 2.5 %
4 前期高齢者納付金	704	0.0 %	1,011	0.0 %	△ 307	△ 30.4 %
5 老人保健拠出金	53	0.0 %	53	0.0 %	0	0.0 %
6 介護納付金	624,173	6.0 %	679,892	7.3 %	△ 55,719	△ 8.2 %
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,670,151	25.7 %	1,251,220	13.5 %	1,418,931	113.4 %
8 保 健 事 業 費	128,018	1.2 %	127,103	1.4 %	915	0.7 %
9 基 金 積 立 金	101	0.0 %	251	0.0 %	△ 150	△ 59.8 %
10 公 債 費	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
11 諸 支 出 金	22,316	0.2 %	27,991	0.3 %	△ 5,675	△ 20.3 %
12 予 備 費	30,000	0.3 %	30,000	0.3 %	0	0.0 %
合 計	10,402,000	100.0 %	9,292,000	100.0 %	1,110,000	11.9 %

平成27年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（施設勘定）の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	87,000千円
平成26年度当初予算額	85,000千円
比 較	2,000千円（2.4%増）

滝郷診療所は、地域医療体制の充実を図るため、疾病の予防と診療の一体的な運営をし、特別会計の独立性を維持し編成した。

2. 歳 入

- （1） 診療収入は、72,355千円で、対前年度1,787千円、2.5%の増を見込んだ。
内訳は、外来収入に67,052千円、その他の診療収入に5,303千円を計上した。
- （2） 使用料及び手数料に33千円、国庫支出金と県支出金にそれぞれ1千円、財産収入に31千円計上した。
- （3） 繰入金は、12,983千円で、対前年度△98千円、0.7%の減を見込んだ。
内訳は、一般会計から普通交付税算入分として7,100千円、事業勘定繰入金として300千円、財政調整基金繰入金には、5,583千円を計上した。
- （4） 繰越金は、26年度決算見込から1,100千円を計上した。
- （5） 諸収入は、496千円で、対前年度61千円、14.0%の増を見込んだ。

3. 歳 出

- （1） 総務費は、人件費及び一般事務費として48,423千円、対前年度2,020千円、4.4%の増を見込んだ。
- （2） 医業費は、36,444千円で、対前年度990千円、2.8%の増を見込んだ。
内訳は、医療用機械器具費に794千円、医療用消耗器材費に597千円、医薬品衛生材料費に35,053千円を計上した。
- （3） その他の支出は、施設整備費に101千円、基金積立金に30千円、公債費及び諸支出金にそれぞれ1千円、予備費に2,000千円を計上した。

平成27年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算(施設勘定)

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	72,355	83.2 %	70,568	83.0 %	1,787	2.5 %
2 使用料及び手数料	33	0.0 %	33	0.0 %	0	0.0 %
3 国 庫 支 出 金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
4 県 支 出 金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
5 財 産 収 入	31	0.0 %	41	0.1 %	△ 10	△ 24.4 %
6 繰 入 金	12,983	14.9 %	13,081	15.4 %	△ 98	△ 0.7 %
7 繰 越 金	1,100	1.3 %	840	1.0 %	260	31.0 %
8 諸 収 入	496	0.6 %	435	0.5 %	61	14.0 %
合 計	87,000	100.0 %	85,000	100.0 %	2,000	2.4 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	48,423	55.4 %	46,403	54.6 %	2,020	4.4 %
2 医 業 費	36,444	42.1 %	35,454	41.7 %	990	2.8 %
3 施 設 整 備 費	101	0.1 %	101	0.1 %	0	0.0 %
4 基 金 積 立 金	30	0.1 %	40	0.1 %	△ 10	△ 25.0 %
5 公 債 費	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
6 諸 支 出 金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
7 予 備 費	2,000	2.3 %	3,000	3.5 %	△ 1,000	△ 33.3 %
合 計	87,000	100.0 %	85,000	100.0 %	2,000	2.4 %

平成27年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	513,000千円
平成26年度当初予算額	509,000千円
比 較	4,000千円(0.8%増)

後期高齢者医療特別会計は、保険料及び市の繰入金等で運用しているものであり、収納した保険料等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する広域連合納付金が歳出中の95.9%を占めている。

平均被保険者数については、本年度中の増加を129人見込み、9,256人を予定した。

2. 歳 入

- (1) 保険料は、345,184千円で、対前年度6,989千円、2.1%の増を見込んだ。

内訳は、現年度分特別徴収保険料に245,052千円、現年度分普通徴収保険料に98,780千円、滞納繰越分普通徴収保険料に1,352千円を計上した。保険料率は、均等割額が38,700円、所得割率が7.43%で、保険料の賦課限度額は57万円である。

- (2) 繰入金は、160,444千円で、対前年度△2,166千円、1.3%の減を見込んだ。

内訳は、一般会計からの事務費繰入金に13,456千円、保険基盤安定繰入金に146,988千円を計上した。

- (3) その他の収入は、繰越金に5,000千円、諸収入に2,372千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、14,824千円で、対前年度171千円、1.2%の増を見込んだ。

内訳は、総務管理費として12,036千円、徴収費として2,788千円を計上した。

- (2) 広域連合納付金は、492,172千円で、対前年度4,935千円、1.0%の増を見込んだ。

内訳は、保険料納付金345,184千円、保険基盤安定拠出金146,988千円を計上した。

- (3) その他の支出は、諸支出金に1,004千円、予備費に5,000千円を計上した。

平成27年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	345,184	67.3 %	338,195	66.4 %	6,989	2.1 %
2 繰 入 金	160,444	31.3 %	162,610	32.0 %	△ 2,166	△ 1.3 %
3 繰 越 金	5,000	1.0 %	5,000	1.0 %		
4 諸 収 入	2,372	0.4 %	3,195	0.6 %	△ 823	△ 25.8 %
合 計	513,000	100.0 %	509,000	100.0 %	4,000	0.8 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	14,824	2.9 %	14,653	2.9 %	171	1.2 %
2 広 域 連 合 納 付 金	492,172	95.9 %	487,237	95.7 %	4,935	1.0 %
3 諸 支 出 金	1,004	0.2 %	2,110	0.4 %	△ 1,106	△ 52.4 %
4 予 備 費	5,000	1.0 %	5,000	1.0 %		
合 計	513,000	100.0 %	509,000	100.0 %	4,000	0.8 %

平成27年度 旭市介護保険事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成27年度当初予算額	4,612,000千円
平成26年度当初予算額	4,625,000千円
比 較	△13,000千円（0.3%減）

保険給付費については、公費負担 50%、保険料負担 50%で賄うこととなっており、公費負担 50%の内訳は、国 25%（施設等 20%）、県 12.5%（施設等 17.5%）、市 12.5%で、保険料負担 50%の内訳は、第1号被保険者保険料 22%、第2号被保険者保険料（支払基金交付金）28%である。

歳出の 97.2%を占める保険給付費については、対前年度 0.3%の減を見込んだ。要介護・要支援状態となることを予防するための地域支援事業については、4.4%の増を見込んだ。

2. 歳 入

- (1) 保険料は、基準額 54,000 円、賦課人数 18,577 人、条例で定める所得段階に応じた 11 段階により設定し、957,573 千円、対前年度 75,992 千円、8.6%の増で計上した。
- (2) 国庫支出金は、1,084,903 千円で、対前年度△6,259 千円、0.6%の減で計上した。
内訳は、介護給付費負担金に 796,441 千円、調整交付金に 268,462 千円、地域支援事業交付金に 20,000 千円を計上した。
- (3) 支払基金交付金は、1,257,210 千円で、対前年度△49,343 千円、3.8%の減で計上した。
内訳は、介護給付費交付金に 1,254,918 千円、地域支援事業支援交付金に 2,292 千円を計上した。
- (4) 県支出金は、670,161 千円で、対前年度△7,205 千円、1.1%の減で計上した。
内訳は、介護給付費負担金に 660,161 千円、地域支援事業交付金に 10,000 千円を計上した。
- (5) 繰入金は、637,556 千円で、対前年度△25,613 千円、3.9%の減で計上した。
内訳は、一般会計から、介護給付費に 560,232 千円、地域支援事業に 11,462 千円、介護保険事務費に 56,933 千円、低所得者保険料軽減繰入金に 8,928 千円を計上した。
- (6) その他の収入は、財産収入に 1 千円、繰越金に 1 千円、諸収入に 4,595 千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、介護保険関係事務費、介護認定審査会等経費、介護保険料賦課徴収等経費として、56,933 千円、対前年度△3,545 千円、5.9%の減で計上した。
- (2) 保険給付費は、4,481,848 千円で、対前年度△14,193 千円、0.3%の減で計上した。
内訳は、介護サービス等諸費に 4,117,007 千円、介護予防サービス等諸費に 90,664 千円、その他諸費に 3,787 千円、高額介護サービス等費に 71,530 千円、高額医療合算介護サービス等費に 6,312 千円、特定入所者介護サービス等費に 192,548 千円を計上した。
- (3) 地域支援事業費は、60,276 千円、対前年度 2,542 千円、4.4%の増で計上した。
内訳は、介護予防事業費に 8,428 千円、包括的支援事業費に 24,170 千円、任意事業費に 27,678 千円を計上した。
- (4) その他の支出は、財政安定化基金拠出金に 1 千円、基金積立金に 2,500 千円、諸支出金に 442 千円、予備費に 10,000 千円を計上した。

平成27年度 旭市介護保険事業特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	957,573	20.8 %	881,581	19.1 %	75,992	8.6 %
2 国 庫 支 出 金	1,084,903	23.5 %	1,091,162	23.6 %	△ 6,259	△ 0.6 %
3 支 払 基 金 交 付 金	1,257,210	27.3 %	1,306,553	28.3 %	△ 49,343	△ 3.8 %
4 県 支 出 金	670,161	14.5 %	677,366	14.6 %	△ 7,205	△ 1.1 %
5 財 産 収 入	1	0.0 %	1	0.0 %		
6 繰 入 金	637,556	13.8 %	663,169	14.3 %	△ 25,613	△ 3.9 %
7 繰 越 金	1	0.0 %	1	0.0 %		
8 諸 収 入	4,595	0.1 %	5,167	0.1 %	△ 572	△ 11.1 %
合 計	4,612,000	100.0 %	4,625,000	100.0 %	△ 13,000	△ 0.3 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	56,933	1.2 %	60,478	1.3 %	△ 3,545	△ 5.9 %
2 保 険 給 付 費	4,481,848	97.2 %	4,496,041	97.2 %	△ 14,193	△ 0.3 %
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0 %	1	0.0 %		
4 基 金 積 立 金	2,500	0.1 %	1	0.0 %	2,499	249900.0 %
5 地 域 支 援 事 業 費	60,276	1.3 %	57,734	1.3 %	2,542	4.4 %
6 諸 支 出 金	442	0.0 %	745	0.0 %	△ 303	△ 40.7 %
7 予 備 費	10,000	0.2 %	10,000	0.2 %		
合 計	4,612,000	100.0 %	4,625,000	100.0 %	△ 13,000	△ 0.3 %

平成 27 年度 旭市下水道事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成 27 年度当初予算額	610,000 千円
平成 26 年度当初予算額	723,000 千円
比 較	△113,000 千円 (15.6%減)

下水道事業は、平成 6 年 2 月 15 日に事業認可を受け、計画工程に沿った事業の進捗により、平成 27 年 3 月末には、新たに 6.4ha の供用開始予定区域を加え、併せて 198.2ha が整備済となる。
平成 27 年度は、口地先 3.8ha の面整備工事を予定している。

2. 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、33,782 千円で、対前年度 3,970 千円、13.3%の増で計上した。
- (2) 使用料及び手数料は、104,232 千円で、対前年度 4,142 千円、4.1%の増で計上した。
- (3) 国庫支出金は、15,500 千円で、対前年度△35,380 千円、69.5%の減で計上した。
- (4) 一般会計繰入金は、353,581 千円で、対前年度△35,512 千円、9.1%の減で計上した。
- (5) 繰越金は、50,000 千円で、対前年度 30,000 千円、150%の増で計上した。
- (6) 市債は、52,900 千円で、対前年度△80,200 千円、60.3%の減で計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は 58,475 千円で、対前年度△4,552 千円、7.2%の減で計上した。
- (2) 事業費は 260,121 千円で、対前年度△110,256 千円、29.8%の減で計上した。

【主な事業】

① 維持管理費

- ・ 運転業務委託 88,485 千円
- ・ 汚泥等運搬処理業務委託 15,309 千円
- ・ 光熱水費 19,115 千円

② 下水道建設事業

- ・ 委託料 11,643 千円
(汚水適正処理構想見直し策定業務委託、下水道 BCP 策定業務委託)
- ・ 面整備工事 51,948 千円

- (3) その他の支出は、公債費に 288,404 千円、予備費に 3,000 千円を計上した。

平成27年度 旭市下水道事業特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	33,782	5.5 %	29,812	4.1 %	3,970	13.3 %
2 使用料及び手数料	104,232	17.1 %	100,090	13.9 %	4,142	4.1 %
3 国庫支出金	15,500	2.5 %	50,880	7.0 %	△ 35,380	△ 69.5 %
4 財産収入	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
5 繰入金	353,581	58.0 %	389,093	53.8 %	△ 35,512	△ 9.1 %
6 繰越金	50,000	8.2 %	20,000	2.8 %	30,000	150.0 %
7 諸収入	4	0.0 %	24	0.0 %	△ 20	△ 83.3 %
8 市債	52,900	8.7 %	133,100	18.4 %	△ 80,200	△ 60.3 %
合 計	610,000	100.0 %	723,000	100.0 %	△ 113,000	△ 15.6 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	58,475	9.6 %	63,027	8.7 %	△ 4,552	△ 7.2 %
2 事業費	260,121	42.6 %	370,377	51.2 %	△ 110,256	△ 29.8 %
3 公債費	288,404	47.3 %	286,596	39.7 %	1,808	0.6 %
4 予備費	3,000	0.5 %	3,000	0.4 %	0	0.0 %
合 計	610,000	100.0 %	723,000	100.0 %	△ 113,000	△ 15.6 %

平成 27 年度 旭市農業集落排水事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成 27 年度当初予算額	52,300 千円
平成 26 年度当初予算額	55,400 千円
比 較	△3,100 千円(5.6%減)

農業集落排水事業は、江ヶ崎処理区と琴田処理区の 2 地区について、農業用排水路など公共水域を浄化するため、施設使用の周知を図りながら普及活動を進めている。

江ヶ崎処理区については、平成 10 年 5 月に供用を開始し、年度末の使用戸数 293 戸を予定した。

琴田処理区については、平成 13 年 5 月に供用を開始し、年度末の使用戸数 135 戸を予定した。

2. 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、840 千円で、前年度と同額で計上した。
- (2) 使用料及び手数料は、17,219 千円で、対前年度 1,034 千円、6.4%の増で計上した。
- (3) 一般会計繰入金は、33,238 千円で、対前年度 866 千円、2.7%の増で計上した。
- (4) その他の収入は、繰越金に 1,000 千円、諸収入に 3 千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、10,238 千円で、対前年度 957 千円、10.3%の増で計上した。
- (2) 事業費は、21,608 千円で、対前年度△4,056 千円、15.8%の減で計上した。

【主な事業】

- ・江ヶ崎地区排水施設維持管理費 14,441 千円
- ・琴田地区排水施設維持管理費 6,335 千円
- ・資源循環事業 532 千円
- ・農業集落排水建設事業 300 千円

- (3) その他の支出は、公債費に 19,114 千円、繰出金に 840 千円、予備費に 500 千円を計上した。

平成27年度 旭市農業集落排水事業特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	840	1.6 %	840	1.6 %		
2 使用料及び手数料	17,219	32.9 %	16,185	30.9 %	1,034	6.4 %
3 繰 入 金	33,238	63.6 %	32,372	58.5 %	866	2.7 %
4 繰 越 金	1,000	1.9 %	6,000	11.5 %	△ 5,000	△ 83.3 %
5 諸 収 入	3	0.0 %	3	0.0 %		
合 計	52,300	100.0 %	55,400	100.0 %	△ 3,100	△ 5.6 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	10,238	19.6 %	9,281	17.7 %	957	10.3 %
2 事 業 費	21,608	41.3 %	25,664	49.1 %	△ 4,056	△ 15.8 %
3 公 債 費	19,114	36.5 %	19,115	36.5 %	△ 1	△ 0.0 %
4 繰 出 金	840	1.6 %	840	1.6 %		
5 予 備 費	500	1.0 %	500	1.0 %		
合 計	52,300	100.0 %	55,400	100.0 %	△ 3,100	△ 5.6 %

平成27年度 旭市水道事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

(1) 給水件数

年度中の給水増加件数を151件見込み、年度末の給水件数を19,530件と予定した。

(2) 年間給水量

年間給水量を5,790,977 m³（1日平均給水量15,866 m³）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

- (1) 水道事業収益を1,536,625千円（対前年度比1.0%減）、水道事業費用を1,454,594千円（対前年度比2.0%減）と予定した。

収益的収支差引は、82,031千円（消費税抜きで72,914千円）の予定。

- (2) 水道料金収入（給水収益）は、年間有収水量を5,513,010 m³と想定し、1,472,734千円（対前年度比1.1%減）を予定した。

- (3) 他会計補助金は、企業職員の児童手当に要する経費として一般会計から1,412千円を予定した。

- (4) 受水費（原水及び浄水費）は、年間給水量を5,790,977 m³と想定し、851,621千円（対前年度比0.1%減）を予定した。

- (5) 構築物等有形固定資産の減価償却費を234,793千円、企業債に係る支払利息を16,705千円と予定した。

3. 資本的収入及び支出

- (1) 資本的収入を103,331千円（対前年度比63.3%増）、資本的支出を252,196千円（対前年度比4.6%増）と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額148,865千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

- (2) 企業債借入額は、30,600千円で、海上配水場増池工事分15,800千円、耐震管布設替工事分14,800千円を予定した。

- (3) 災害に対する安全対策事業分として、一般会計からの出資金16,600千円を予定した。

- (4) 海上配水場増池工事に対する国庫補助金として、130千円を予定した。

- (5) 負担金は24,343千円で、消火栓設置に係る一般会計からの負担金2,484千円、負担要綱に基づく配水管布設工事申請者負担金14,364千円、公共下水道工事に伴う水道管切廻し工事負担金7,495千円を予定した。

- (6) 水道加入者からの給水申込納付金収入は、31,658千円を予定した。

- (7) 建設改良費のうち拡張工事費は66,388千円で、海上配水場増池工事に31,900千円、負担要綱に基づく配水管布設工事25,200千円、不断水仕切弁設置工事6,804千円、消火栓新規設置工事2,484千円を予定した。

- (8) 改良工事費は88,597千円で、蛇園南地区排水整備事業に伴う水道管切廻し工事37,000千円、鏑木地区配水管布設替工事10,292千円、飯岡地区配水管布設替工事5,400千円、公共下水道工事に伴う水道管切廻し工事7,495千円などを予定した。

- (9) 固定資産取得費は18,718千円で、旭配水場配水流量計更新7,020千円、同残塩計更新2,268千円、海上配水場揚水ポンプ更新3,456千円、同水位計更新1,998千円、干潟配水場水位計更新1,728千円などを予定した。

- (10) 企業債の償還金は、58,493千円を予定した。

平成27年度 旭市水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 益 的 収 入				(消費税込み)
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 収 益	1,536,625	1,552,563	△ 15,938	△ 1.0 %
営 業 収 益	1,480,266	1,497,031	△ 16,765	△ 1.1 %
給 水 収 益	1,472,734	1,489,799	△ 17,065	△ 1.1 %
受 託 工 事 収 益	1	1		
そ の 他 営 業 収 益	7,531	7,231	300	4.1 %
営 業 外 収 益	56,359	55,532	827	1.5 %
受取利息及び配当金	1	1		
他 会 計 補 助 金	1,412	1,080	332	30.7 %
長期前受金戻入益	54,936	54,441	495	0.9 %
雑 収 益	10	10		

(単位:千円)

収 益 的 支 出				(消費税込み)
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 費 用	1,454,594	1,483,711	△ 29,117	△ 2.0 %
営 業 費 用	1,393,481	1,408,374	△ 14,893	△ 1.1 %
原 水 及 び 浄 水 費	851,621	852,489	△ 868	△ 0.1 %
配 水 及 び 給 水 費	186,746	189,452	△ 2,706	△ 1.4 %
受 託 工 事 費	1	1		
総 係 費	116,494	129,784	△ 13,290	△ 10.2 %
減 価 償 却 費	234,793	233,628	1,165	0.5 %
資 産 減 耗 費	3,826	3,020	806	26.7 %
営 業 外 費 用	39,922	46,888	△ 6,966	△ 14.9 %
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,705	19,694	△ 2,989	△ 15.2 %
消費税及び地方消費税	23,217	27,194	△ 3,977	△ 14.6 %
特 別 損 失	1,191	8,449	△ 7,258	△ 85.9 %
予 備 費	20,000	20,000		

収 益 的 収 支 差 引	82,031	68,852	13,179	19.1 %
---------------	--------	--------	--------	--------

資本的收入及び支出

(単位:千円)

資 本 的 収 入				(消費税込み)
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	103,331	63,266	40,065	63.3 %
企 業 債	30,600		30,600	皆 増
出 資 金	16,600		16,600	皆 増
補 助 金	130		130	皆 増
負 担 金	24,343	30,492	△ 6,149	△ 20.2 %
給 水 申 込 納 付 金	31,658	32,774	△ 1,116	△ 3.4 %

(単位:千円)

資 本 的 支 出				(消費税込み)
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	252,196	241,031	11,165	4.6 %
建 設 改 良 費	173,703	118,449	55,254	46.6 %
拡 張 工 事 費	66,388	42,732	23,656	55.4 %
改 良 工 事 費	88,597	54,321	34,276	63.1 %
固 定 資 産 取 得 費	18,718	21,396	△ 2,678	△ 12.5 %
企 業 債 償 還 金	58,493	112,582	△ 54,089	△ 48.0 %
予 備 費	20,000	10,000	10,000	100.0 %

資 本 的 収 支 差 引	△ 148,865	△ 177,765	28,900	△ 16.3 %
---------------	-----------	-----------	--------	----------

平成 27 年度 旭市病院事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

入院患者数を 267,100 人、外来患者数を 642,900 人、介護老人保健施設の入所者数を 34,310 人、通所者数を 6,840 人、養護老人ホームの入所者数を 11,310 人、短期入所者数を 800 人、特別養護老人ホームの入所者数を 18,100 人、短期入所者数を 670 人、ケアハウスの入所者数を 14,600 人、訪問看護ステーションの訪問患者数を 6,050 人、グループホームの入所者数を 1,090 人と見込んだ。

2. 収益的収入及び支出

- (1) 病院事業収益を 36,070,357 千円（対前年度比 3.2%減）、病院事業費用を 35,731,810 千円（対前年度比 3.6%減）と予定した。

当年度純利益は 338,547 千円（消費税抜きで 296,644 千円）を見込んでいる。

- (2) 入院収益は 18,138,622 千円（対前年度比 1.7%増）、外来収益は 12,424,388 千円（対前年度比 13.3%減）を予定した。患者数は直近の推移を勘案し、収入単価は実績平均から入院分は 3.5%増を、外来分は 1.6%減を見込み計上した。

- (3) 補助金は、運営費に対する国・県からのもので 176,211 千円を予定した。

- (4) 負担金交付金は、一般会計からの繰入金で普通交付税及び特別交付税分として 2,144,896 千円を予定した。

- (5) 給与費は、病院本体の職員にかかるもので、医師や技師の増員等を勘案し 14,915,546 千円を予定した。

- (6) 材料費は、薬品、診療材料、給食材料等で 9,499,642 千円を予定した。

- (7) 経費は、看護補助員の派遣採用等を勘案し 4,584,813 千円を予定した。

- (8) 減価償却費は、建物や器具備品等の償却費を勘案し 3,001,000 千円を予定した。

- (9) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息等で 512,760 千円を予定した。

- (10) 雑損失は、消費税雑損失等で 755,012 千円を予定した。

3. 資本的収入及び支出

- (1) 資本的収入を 201,081 千円（対前年度比 1.3%減）、資本的支出を 3,165,216 千円（対前年度比 30.6%減）と予定した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,964,135 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,904 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,148,444 千円、当年度分損益勘定留保資金 810,787 千円で補てんする。

- (2) 企業債借入額は、200,000 千円を予定した。

- (3) 工事費は、前年予算比 1,598,550 千円減の 270,000 千円を予定した。

- (4) 資産購入費は 1,105,140 千円で、このうち医療機器等の購入 648,000 千円、ソフトウェア開発費は独法化対応費等 432,000 千円を予定した。

- (5) 企業債償還金は、1,790,075 千円を予定した。

平成27年度 旭市病院事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 益 的 収 入 (消費税込み)				
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
病 院 事 業 収 益	36,070,357	37,274,794	△ 1,204,437	△ 3.2 %
医 業 収 益	31,696,253	33,233,490	△ 1,537,237	△ 4.6 %
入 院 収 益	18,138,622	17,840,082	298,540	1.7 %
外 来 収 益	12,424,388	14,326,739	△ 1,902,351	△ 13.3 %
そ の 他 医 業 収 益	1,102,912	1,039,412	63,500	6.1 %
介護保険事業収益	30,331	27,257	3,074	11.3 %
医 業 外 収 益	3,026,091	2,852,856	173,235	6.1 %
受 取 利 息 配 当 金	62	2	60	3,000.0 %
補 助 金	176,211	179,065	△ 2,854	△ 1.6 %
負 担 金 交 付 金	2,144,896	2,094,481	50,415	2.4 %
長 期 前 受 金 戻 入	215,400	214,760	640	0.3 %
そ の 他 医 業 外 収 益	489,522	364,548	124,974	34.3 %
看 護 師 養 成 事 業 収 益	141,405	176,753	△ 35,348	△ 20.0 %
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	537,533	546,372	△ 8,839	△ 1.6 %
養護老人ホーム事業収益	114,249	124,099	△ 9,850	△ 7.9 %
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 収 益	208,475	218,869	△ 10,394	△ 4.7 %
ケ ア ハ ウ ス 事 業 収 益	66,309	65,028	1,281	2.0 %
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	61,690	49,670	12,020	24.2 %
グ ル ー プ ホ ー ム 事 業 収 益	4,786	7,656	△ 2,870	△ 37.5 %
特 別 利 益	213,566	1	213,565	21,356,500.0 %

(単位:千円)

収 益 的 支 出 (消費税込み)				
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
病 院 事 業 費 用	35,731,810	37,051,263	△ 1,319,453	△ 3.6 %
医 業 費 用	32,273,478	33,372,457	△ 1,098,979	△ 3.3 %
給 与 費	14,915,546	14,555,822	359,724	2.5 %
材 料 費	9,499,642	11,115,907	△ 1,616,265	△ 14.5 %
経 費	4,584,813	4,462,181	122,632	2.7 %
減 価 償 却 費	3,001,000	2,964,600	36,400	1.2 %
資 産 減 耗 費	58,100	60,100	△ 2,000	△ 3.3 %
研 究 研 修 費	214,377	213,847	530	0.2 %
医 業 外 費 用	2,083,545	2,325,584	△ 242,039	△ 10.4 %
企 業 債 利 息 等	512,760	537,432	△ 24,672	△ 4.6 %
雑 損 失	755,012	841,752	△ 86,740	△ 10.3 %
繰 延 勘 定 償 却	560,000	651,810	△ 91,810	△ 14.1 %
長期前払消費税償却	191,000	236,780	△ 45,780	△ 19.3 %
消 費 税	64,773	57,810	6,963	12.0 %
看 護 師 養 成 事 業 費 用	376,490	320,791	55,699	17.4 %
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	518,524	507,255	11,269	2.2 %
養護老人ホーム事業費用	133,334	130,587	2,747	2.1 %
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 費 用	205,604	212,506	△ 6,902	△ 3.2 %
ケ ア ハ ウ ス 事 業 費 用	64,247	59,932	4,315	7.2 %
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	61,289	53,494	7,795	14.6 %
グ ル ー プ ホ ー ム 費 用	15,299	18,657	△ 3,358	△ 18.0 %
特 別 損 失	0	0	0	
予 備 費	0	50,000	△ 50,000	皆減
収 益 的 収 支 差 引	338,547	223,531	115,016	51.5 %

資本的収入及び支出

(単位:千円)

資 本 的 収 入 (消費税込み)				
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	201,081	203,705	△ 2,624	△ 1.3 %
企 業 債	200,000	200,000	0	0.0 %
補 助 金	1	2,625	△ 2,624	△ 100.0 %
固 定 資 産 売 却 代 金	1,080	1,080	0	0.0 %

(単位:千円)

資 本 的 支 出 (消費税込み)				
款 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	3,165,216	4,562,619	△ 1,397,403	△ 30.6 %
建 設 改 良 費	1,375,140	3,174,570	△ 1,799,430	△ 56.7 %
工 事 費	270,000	1,868,550	△ 1,598,550	△ 85.6 %
資 産 購 入 費	1,105,140	1,306,020	△ 200,880	△ 15.4 %
企 業 債 償 還 金	1,790,075	1,388,048	402,027	29.0 %
国・県補助金返還金	1	1	0	0.0 %

資 本 的 収 支 差 引	△ 2,964,135	△ 4,358,914	1,394,779	△ 32.0 %
---------------	-------------	-------------	-----------	----------